

厚生労働省北海道労働局発表
令和3年4月20日

担 当	厚生労働省
	北海道労働局労働基準部安全課
	課長 八反田 健
	副主任産業安全専門官 鍋岡 順子
代表電話：011-709-2311（内線 3552）	
直通電話：011-788-6327	

報道関係者 各位

令和2年の死亡労働災害による被災者は51人に

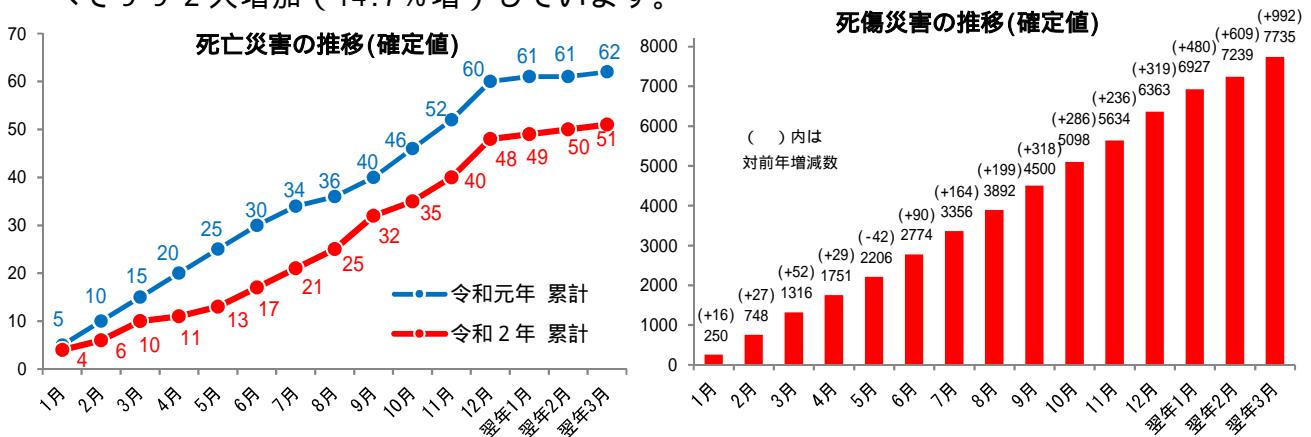
～令和2年の北海道内の労働災害発生状況（令和2年確定値）～

北海道労働局（局長 ^{うえだくにお}上田国土）は、令和2年の労働災害発生状況（確定値）について取りまとめたので、その内容を公表します。

令和2年の死亡労働災害は過去最少です。死傷災害は増加しており、13次防の目標に対し、死亡災害については、目標を達成していますが、死傷災害については、目標を下回っています。今後も災害多発業種に対して業種ごとの災害特性に応じた重点的な取り組みを推進していきます。

1 【令和2年】労働災害の月別推移

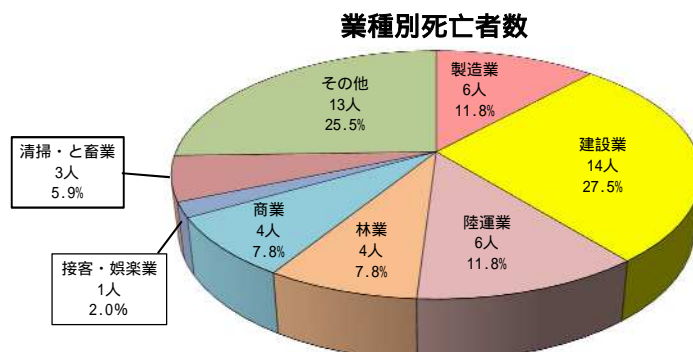
令和2年の道内の労働災害による死亡者数は51人であり、前年同期と比べて11人減少（17.7%減）しています。休業4日以上^{（注）}の死傷者数は、7,735人で、前年同期と比べて992人増加（14.7%増）しています。



2 【令和2年】死亡災害発生状況（1月～12月）

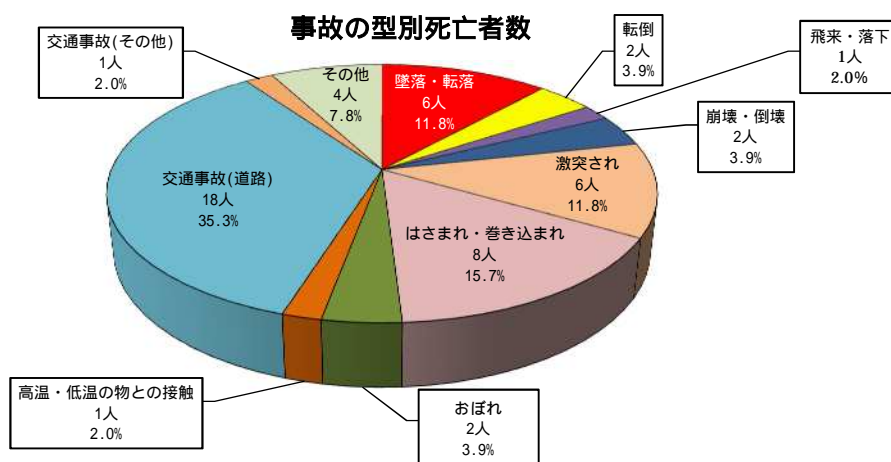
(1) 業種別の状況【資料番号1、2】

業種別では、建設業が14人で最も多く、次いで製造業、陸上貨物運送事業が各6人、林業、商業が各4人、清掃・と畜業が3人となっています。（その他の内訳は資料番号2に記載）



(2) 事故の型別の状況【資料番号3】

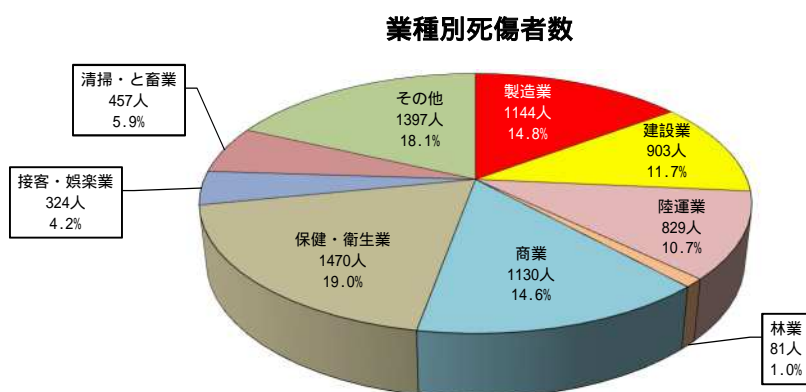
事故の型別では、「交通事故(道路)」が18人で最も多く、「はさまれ・巻き込まれ」が8人、「墜落・転落」「激突され」が各6人、「転倒」「崩壊・倒壊」「おぼれ」が各2人、「高温・低温の物との接触」「交通事故(その他)」「飛来・落下」が各1人となっています。



3 【令和2年】休業4日以上死傷災害発生状況(1月~12月)

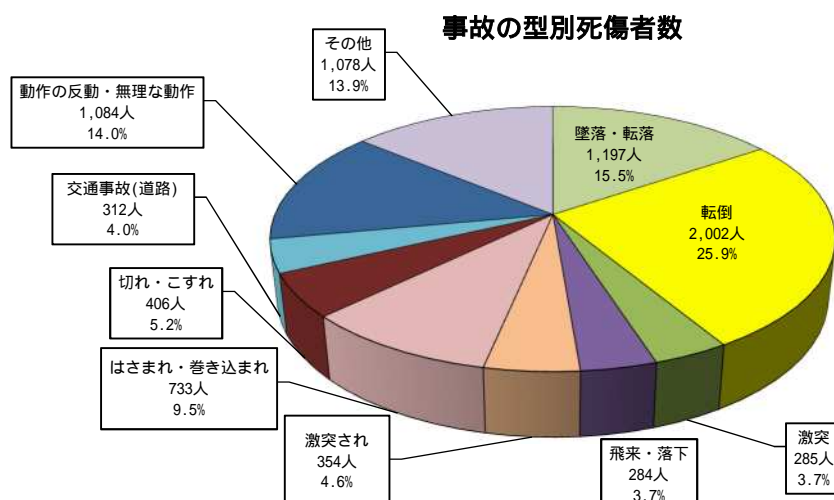
(1) 業種別の状況【資料番号4】

業種別では保健・衛生業が1,470人と最も多く、製造業が1,144人、商業が1,130人、建設業が903人、陸上貨物運送事業が829人の順となっています。



(2) 事故の型別の状況【資料番号5】

事故の型別では、「転倒」が2,002人で最も多く、「墜落・転落」が1,197人、「動作の反動・無理な動作」が1,084人、「はさまれ・巻き込まれ」が733人の順となっています。



4 北海道労働局の対応

北海道における労働災害防止のために、災害多発業種に対して業種ごとの災害特性に応じた重点的な災害防止対策を推進するほか、転倒災害等の業種をまたいで多発している災害についても災害態様に応じた災害防止対策を推進しています。

(主な取組の推進)

建設工事着工期労働災害防止運動を実施します。

建設業における労働災害の防止を図るためには建設工事現場が動き出す着工期に安全衛生管理体制の再確認や安全意識の定着を図ることが重要です。

このため、「『着工期』こそ、安全対策の「質」を決める時期」をスローガンに、建設工事着工期労働災害防止運動を展開します。(取組期間：令和3年4月1日～6月30日)

特に、5月25日から5月31日までを「建設安全週間」と定め、各事業場の自主的な労働災害防止活動の一層の促進を図ることとします。

参考：上記運動の詳細はこちらです。

北海道労働局ホームページ内に移動します。

URL https://jsite.mhlw.go.jp/hokkaido-roudoukyoku/hourei_seido_tetsuzuki/anzen_eisei/anzen-kankei/saigai/kennsetsugyousaigaiouboushi.html

QRコード



職場における新型コロナウイルス感染症対策実施のため「取組の5つのポイント」を確認しましょう！

厚生労働省では、職場における新型コロナウイルス感染症対策の基本的事項である、取組の5つのポイントと感染防止対策の実践例を示し、事業場の実態に即した、実行可能な感染拡大防止対策の推進を呼びかけています。

参考：リーフレットのダウンロードはこちらです。

厚生労働省ホームページ内に移動します。

URL <https://www.mhlw.go.jp/content/000737535.pdf>

QRコード



【添付資料】

- 資料番号1 令和2年における死亡災害発生状況
- 資料番号2 令和2年における死亡災害発生状況(その他の事業の内訳)
- 資料番号3 令和2年 業種別・事故の型別・起因物別死亡災害発生状況
- 資料番号4 令和2年 業種別労働災害発生状況(その1、その2)
- 資料番号5 令和2年 業種別・事故の型別・起因物別死傷災害発生状況
- 資料番号6 令和2年 署別・業種別死亡災害発生状況
- 資料番号7 令和2年 死亡労働災害の概要(令和3年3月把握分)
- 資料番号8 令和2年 有害物質による急性中毒等発生状況

令和2年における死亡災害発生状況 [確定]

資料番号 1

令和2年1月1日～令和2年12月31日

北海道労働局

業種	令和2年		令和元年同期		対前年比較			
	死亡者数	構成比 (%)	死亡者数	構成比 (%)	全件数		交通事故を除く	
					増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	51 (18)	100.0	62 (11)	100.0	-11	-17.7	-18	-35.3
製造業	6 (1)	11.8	10 (1)	16.1	-4	-40.0	-4	-44.4
鉱業	1 ()	2.0	()		1	-	1	-
建設業	14 (4)	27.5	20 (1)	32.3	-6	-30.0	-9	-47.4
交通運輸事業	3 (2)	5.9	2 (1)	3.2	1	50.0		
陸上貨物運送事業	6 (4)	11.8	6 (2)	9.7			-2	-50.0
港湾運送業	()		()			-		-
林業	4 ()	7.8	8 (1)	12.9	-4	-50.0	-3	-42.9
その他の事業	17 (7)	33.3	16 (5)	25.8	1	6.3	-1	-9.1

(注) 1. 本統計は死亡災害報告に基づき、上記期間について集計したものである。

2. 死亡者数欄の()内は、交通事故による死亡者数で、内数である。

3. 本年については集計期間中の速報件数であり、昨年については集計期間中の確定件数である。

令和2年における死亡災害発生状況(その他の事業の内訳)

資料番号 2

令和2年1月1日～令和2年12月31日

北海道労働局

業 種	令 和 2 年		令 和 元 年 同 期		対 前 年 比 較			
	死亡者数	構成比 (%)	死亡者数	構成比 (%)	全件数		交通事故を除く	
					増減数	増減率	増減数	増減率
その他の事業	17 (7)	100.0	16 (5)	100.0	1	6.3	-1	-9.1
小売業	2 (1)	11.8	2 (1)	12.5				
医療保健業	()		()			-		-
社会福祉施設	()		()			-		-
清掃・と畜業(ビルメン テナンス業を除く)	2 (1)	11.8	1 ()	6.3	1	100.0		
ビルメンテナンス業	1 ()	5.9	()		1	-	1	-
ゴルフ場の事業	()		2 ()	12.5	-2	-100.0	-2	-100.0
警備業	1 (1)	5.9	1 (1)	6.3				-
農業・畜産業	2 (1)	11.8	5 (1)	31.3	-3	-60.0	-3	-75.0
水産業	3 ()	17.6	1 ()	6.3	2	200.0	2	200.0
その他	6 (3)	35.3	4 (2)	25.0	2	50.0	1	50.0

(注) 1. 本統計は死亡災害報告に基づき、上記期間について集計したものである。

2. 死亡者数欄の()内は、交通事故による死亡者数で、内数である。

3. 本年については集計期間中の速報件数であり、昨年については集計期間中の確定件数である。

令和2年 業種別・事故の型別・起因物別死亡災害発生状況

令和2年1月1日～令和2年12月31日

北海道労働局

事故の型番号	業種番号 業種	1	2	3	4	5	6-2	7-2	その他 の事業 計	起因物番号	11	12	13	14	15	16	17	21	22	23	31	32	33	34	35	36	37	39	41	51	52	61	71	91	92	99
		製	鉱	土	建	道	陸	港		林	水	起 因 物	原 動 機	動 電 動 機	木 材 加 工 機 械	建 設 用 機 械	金 属 加 工 用 機 械	一 般 動 力 機 械	車 両 系 木 材 伐 出 機 械 等	動 カ ク レ ー ン 等	動 力 運 搬 機 物	乗 力 器 器	圧 力 容 器	化 学 容 器	溶 接 装 置	炉 ・ 窯 等	電 気 設 備	人 力 機 械 工 具 等	用 具	そ の 他 の 装 置 設 備	仮 設 物 ・ 建 築 物 ・ 構 築 物 等	危 険 物 ・ 有 害 物 等	材 荷 料	自 然 環 境 等	そ の 他 の 起 因 物	起 因 物 な し
1	墜落、転落			4				1	1	6																1	1	3				1				
2	転倒								2	2																						1		1		
3	激突																																			
4	飛来、落下		1							1																										
5	崩壊、倒壊			1				1		2																					1		1			
6	激突され			1	1			2	2	6				1						1						1				1	2					
7	はさまれ、巻き込まれ	2		4	1				1	8				2						5	1															
8	切れ、こすれ																																			
9	踏抜き																																			
10	おぼれ	1							1	2																							2			
11	高温、低温の物との接触	1								1																							1			
12	有害物等との接触																																			
13	感電																																			
14	爆発																																			
15	破裂																																			
16	火災																																			
17	交通事故(道路)	1		4	2	2	2		7	18									9	9																
18	交通事故(その他)								1	1											1															
19	動作の反動・無理な動作																																			
90	その他	1				1			2	4																								2	2	
99	分類不能																																			
	合計	6	1	14	4	3	2	4	3	14	51			3					15	11						1	1	1	3	2	1	8	2	3		

業種別労働災害発生状況 その1

令和2年1月1日～令和2年12月31日

北海道労働局

業種別	区分	令和2年			令和元年			対前年		業種割合 (%)	令和元年確定		
		死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
全産業合計		51	7,684	7,735	62	6,681	6,743	992	14.7	100.0	62	6,681	6,743
製造業		6	1,138	1,144	10	1,094	1,104	40	3.6	14.8	10	1,094	1,104
	食品	3	606	609	2	563	565	44	7.8	7.9	2	563	565
	木材・家具	1	90	91		98	98	-7	-7.1	1.2		98	98
	紙・印刷		29	29	1	28	29			0.4	1	28	29
	窯業・土石		42	42	1	43	44	-2	-4.5	0.5	1	43	44
	金属・機械	1	189	190	2	173	175	15	8.6	2.5	2	173	175
	その他	1	182	183	4	189	193	-10	-5.2	2.4	4	189	193
鉱業	山												
	土石採取業	1	22	23		24	24	-1	-4.2	0.3		24	24
建設業		14	889	903	20	918	938	-35	-3.7	11.7	20	918	938
	土木工事業	6	314	320	9	270	279	41	14.7	4.1	9	270	279
	建築工事業	6	322	328	9	405	414	-86	-20.8	4.2	9	405	414
	木造建築業		144	144	1	123	124	20	16.1	1.9	1	123	124
	その他	2	109	111	1	120	121	-10	-8.3	1.4	1	120	121
交通運輸事業		3	211	214	2	237	239	-25	-10.5	2.8	2	237	239
陸上貨物運送事業		6	823	829	6	765	771	58	7.5	10.7	6	765	771
	道路貨物運送	4	771	775	6	719	725	50	6.9	10.0	6	719	725
	陸上貨物取扱	2	52	54		46	46	8	17.4	0.7		46	46
港湾運送業			18	18		17	17	1	5.9	0.2		17	17
林業		4	77	81	8	94	102	-21	-20.6	1.0	8	94	102
水産業		3	141	144	1	131	132	12	9.1	1.9	1	131	132
商業		4	1,126	1,130	3	1,002	1,005	125	12.4	14.6	3	1,002	1,005
清掃・と畜業		3	454	457	1	422	423	34	8.0	5.9	1	422	423
上記以外の事業		7	2,785	2,792	11	1,977	1,988	804	40.4	36.1	11	1,977	1,988

注1 本年の死亡災害件数は集計月に把握した速報値であり、昨年の件数は各月確定後の値である。

注2 休業災害については本年・昨年ともに労働者死傷病報告書(休業4日以上)により集計期間に把握した速報値である。

第13次労働災害防止計画進捗状況

12月末同月比

	死亡災害			死傷災害		
	被災者数	増減数	増減率	被災者数	増減数	増減率
基準年(平成29年)	81			6,676		
3年目(令和2年)	51	-30	-37.0%	7,735	1,059	15.9%

第13次労働災害防止計画の目標
平成29年と比較して令和4年までに…
・死亡者数を20%以上減少させる。
・死傷者数を5%以上減少させる。

業種別労働災害発生状況 その2

令和2年1月1日～令和2年12月31日

北海道労働局

「上記以外の事業」の内訳

業種別	令和2年			令和元年			対前年		業種割合 (%)	令和元年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
農業		100	100	2	129	131	-31	-23.7	1.3	2	129	131
畜産業	2	306	308	3	257	260	48	18.5	4.0	3	257	260
金融・広告業		41	41		51	51	-10	-19.6	0.5		51	51
映画・演劇業		4	4		1	1	3	300.0	0.1		1	1
通信業		160	160		145	145	15	10.3	2.1		145	145
教育・研究業		61	61		77	77	-16	-20.8	0.8		77	77
保健衛生業		1,470	1,470		640	640	830	129.7	19.0		640	640
接客娯楽業	1	323	324	4	406	410	-86	-21.0	4.2	4	406	410
その他の事業	4	320	324	2	271	273	51	18.7	4.2	2	271	273
合計	7	2,785	2,792	11	1,977	1,988	804	40.4	36.1	11	1,977	1,988

「第三次産業」の内訳

業種別	令和2年			令和元年			対前年		業種割合 (%)	令和元年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
商業	4	1,126	1,130	3	1,002	1,005	125	12.4	14.6	3	1,002	1,005
うち 小売業	2	910	912	2	812	814	98	12.0	11.8	2	812	814
金融・広告業		41	41		51	51	-10	-19.6	0.5		51	51
映画・演劇業		4	4		1	1	3	300.0	0.1		1	1
通信業		160	160		145	145	15	10.3	2.1		145	145
教育・研究業		61	61		77	77	-16	-20.8	0.8		77	77
保健・衛生業		1,470	1,470		640	640	830	129.7	19.0		640	640
うち 社会福祉施設		771	771		461	461	310	67.2	10.0		461	461
うち 医療保健業		677	677		159	159	518	325.8	8.8		159	159
接客・娯楽業	1	323	324	4	406	410	-86	-21.0	4.2	4	406	410
うち 飲食店	1	142	143		167	167	-24	-14.4	1.8		167	167
うち 旅館業		89	89	2	113	115	-26	-22.6	1.2	2	113	115
うち ゴルフ場		38	38	2	48	50	-12	-24.0	0.5	2	48	50
清掃・と畜業	3	454	457	1	422	423	34	8.0	5.9	1	422	423
その他の事業	4	320	324	2	271	273	51	18.7	4.2	2	271	273
うち 警備業	1	91	92	1	59	60	32	53.3	1.2	1	59	60
合計	12	3,959	3,971	10	3,015	3,025	946	31.3	51.3	10	3,015	3,025

令和2年 業種別・事故の型別・起因物別死傷災害発生状況

令和2年1月1日～令和2年12月31日

北海道労働局

事故の型番号	業種番号											起因物番号											北海道労働局															
	1 製 業	2 鉱 業	3 土 石 採 取 業	4 建 設 業	5 道 路 貨 物 運 送 業	6 陸 上 貨 物 取 扱 業	7-2 港 湾 運 送 業	6-2 林 業	7-2 水 産 業	その他 の 事 業	計	11 原 動 機	12 動 力 電 動 機	13 木 材 加 工 機 械	14 建 設 用 機 械	15 金 属 加 工 用 機 械	16 一 般 動 力 機 械	17 車 両 系 木 材 伐 出 機 械 等	21 動 力 ク レ ン ン 等	22 動 力 運 搬 機	23 乗 物	31 圧 力 容 器	32 化 学 容 器	33 溶 接 装 置	34 炉 ・ 窯 等	35 電 気 設 備	36 人 力 機 械 工 具 等	37 用 具	39 そ の 他 の 装 置 設 備	41 仮 設 物 ・ 建 築 物 ・ 構 築 物 等	51 危 険 物 ・ 有 害 物 等	52 材 料	61 荷 重 等	71 自 然 環 境 等	91 そ の 他 の 起 因 物	92 そ の 他 の 起 因 物	99 分 類 不 能	
1 墜落・転落	137		12	283	243	14	10	3	6	15	474	1197			33	10	5	10	296	13						4	303	23	408	1	7	19	62		3			
2 転倒	297		3	133	158	79	11	3	7	23	1,288	2002		6	10	1	2	34	46				1	3	75	98	24	881		21	38	709	14	39				
3 激突	50		1	29	42	4	4	3	1	11	140	285		10		7	1	2	43	15				1	28	36	19	85		6	14	14	2	2				
4 飛来・落下	50		2	85	28	1	1		15	9	93	284		1	8	6	13	1	9	17	2		1	1	20	41	17	14	1	69	40	21	1	1				
5 崩壊・倒壊	20			14	11			2	10	1	22	80		1				3	7	1					4	5	3	7		20	17	12						
6 激突され	41		1	35	40	3	1		16	5	212	354		1	21		12	2	11	38	16					42	28	5	9		11	18	118	13	9			
7 はさまれ・巻き込まれ	233		4	116	67	8	10	6	4	42	243	733		7	20	30	32	146	2	30	134	35			1	42	45	29	38		35	45	60	2				
8 切れ・こすれ	124			66	4	2	2		16	2	190	406		86		21	84		1	3						142	27	2	5		26	5	4					
9 踏抜き				9	1						6	16					1												8		7							
10 おぼれ	1									1	1	3																					2					
11 高温・低温の物との接触	40			12	2	2	1			1	52	110			1	8			1	1	2		8	6		2	9	33	1	4	7	2	25					
12 有害物等との接触	17			1							3	21																	20	1								
13 感電	4			2							2	8		2											3								3					
14 爆発	2										1	3											1	1								1						
15 破裂	1			1							1	3									1																	
16 火災	1			1							2	4	1																1						1			
17 交通事故(道路)	10			46	46	61	2		1	6	140	312		3						64	230					4									11			
18 交通事故(その他)										1	3	4								1	2														1			
19 動作の反動・無理な動作	101			61	129	32	12	1	3	25	720	1084	1	1	4	6				38	20					27	28	8	149		20	143	112	29	497	1		
90 その他	15			9	4	8			2	1	786	825				1											1			2	1		17	784	19			
99 分類不能										1	1	1																								1		
合計	1144		23	903	775	214	54	18	81	144	4379	7735	2	7	109	118	60	298	12	68	676	381	3		10	9	8	390	621	165	1606	30	232	341	1170	847	571	1

令和2年 署別・業種別死亡災害発生状況

令和2年1月1日～令和2年12月31日

北海道労働局

業種別	1号		2号		3号	4号		5号		6-2号	7-2号	その他 の事業	合計
	製 造 業	うち木材木 製品製造業	鉱山保安法 適用事業	土石採取業	建 設 業	道 路 貨 物 運 送 業	そ の 他 の 運 輸 業	陸 上 貨 物 取 扱 業	港 湾 運 送 業	林 業	水 産 業		
署別													
札幌中央	1				4			2				2	9
札幌東					1	1	1					3	6
函館					2								2
小樽					1								1
岩見沢					1								1
旭川					1								1
帯広	2			1						1			4
滝川												2	2
北見	3	1								2		3	8
室蘭					2		2						4
釧路						2					2	2	6
名寄										1			1
留萌													
稚内												1	1
浦河											1		1
苫小牧						1						1	2
倶知安					2								2
計	6	1		1	14	4	3	2		4	3	14	51

死亡労働災害の概要(令和3年3月把握分)

資料番号 7

発生年	発生月	時刻	業種	規模	事故の型	起因物	災害の状況
							令和3年3月末時点で把握した死亡災害はありません。

令和2年 有害物質による急性中毒等発生状況

北海道労働局【確定】

	発生年	発生月	時刻	業種	規模	災害の状況	
1	2	2	11時台	畜産業	10人未満	被災者が、乳牛の搾乳小屋の床をエンジン式の高圧洗浄機で洗浄していたところ、一酸化炭素中毒により意識を失い倒れたもの。 [一酸化炭素中毒:被災者1人(休業4日未満)]	
2	2	10	4時台	食品製造業	30人以上49人	パン焼成作業を行うに際し、排気設備や換気扇を稼働させずに窓を閉め切ったままガスオーブンを使用したため、これが不完全燃焼を起こし、被災者2名が一酸化炭素中毒に罹患したもの。 [一酸化炭素中毒:被災者2人(休業4日未満1人、不休1人)]	
合計	発生件数		2	内訳	一酸化炭素中毒 2 件 硫化水素中毒 0 件 酸素欠乏症 0 件 その他の中毒 0 件		
	被災者数		3	内訳	死 亡 0 人 休業4日以上 0 人 休業4日未満 2 人 不 休 1 人		